

令和5年度第1回中小企業・小規模企業振興会議 主要意見

日時 令和5年6月20日(火)10:00～12:00
 場所 県庁別館9階特別第二会議室
 議題 物価高騰等の課題克服に向けた企業の新たな挑戦と必要な支援

発言者	現状	意見等
<p>ヤザキ工業株式会社 代表取締役 矢崎 和宏 氏 (商工会連合会からの推薦)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 物価に関しては、かなりお客様に値上げをお願いしているが、なかなか受け入れられない。 製造業ではサプライチェーンの末端の企業が多く、サービス業も小さいところが多いため、価格転嫁は50%程度。 値上がりが世の中で回って来て、社員から生活ができないという声があがっている。生活必需品が高くなり、1970年代は税金等が所得の20%だったが、今は45%引かれており、手持ち資金が少なくなっている。 会社としては、4月に定期昇給に一律1万円を支給し対応したが、ボーナスまでは厳しい旨を社員には説明している。 仕事のある企業に対するDX、人材に係る支援がある一方で、仕事がない企業も存在する。また、ファルマ、フーズ、フォトン関連で支援を受けても仕事がない。 	<ul style="list-style-type: none"> 為替の関係もあって、国内で製造をした方がメリットが出てきそうであり、今後の為替も円安(150円)に推移するのではないかと判断される方が多いことから、国内での製造を検討している。 このため、海外の製造拠点を探したりしていた企業が、海外のお客さんを積極的に探しに行くという動きになっていくので、その支援をお願いしたい。 小さい会社にとって仕事量が足りていないので、国や行政、県の方から地域に仕事をばらまいて欲しい。 国防の観点からもお米は非常に重要なものである。30キロ7,000円のお米(経費は1万5千円かかっている)を県が2万円で買い取るしくみができれば、農家に投資したり農業に挑戦する企業が出てきたりして相乗効果が生まれる。40億円の予算があれば実現できる。 例えば東部地域でファルマのテルモやオリンパス、または海外からでもいいので、県が企業(仕事)を引っ張って来て、商談会を開催してもらい、品質は企業努力としても受注金額が折り合わない場合は、県が発注企業に補助してもらうことにより、県に仕事が落ちることで、投資が増えたり、人材の教育が増えたりして相乗効果が見込まれる。
<p>株式会社アウンズ・ヤナギハラ 代表取締役社長 柳原 一貴 氏 (商工会議所連合会からの推薦)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 浜松商工会議所の80%は5人以下の小規模事業者であり、今後どう変革していくのか非常に難しいところに来ている。ある程度規模のある中小企業であれば変革の可能性はあるが、小規模企業はそのまま廃業していくケースが多い。 新聞販売業は完全に不況業種入りしているなどと思う。毎年全国の店舗を見てみると店舗規模、店舗数、従業員規模が減少、5%前後が廃業しており、厳しい状況にある。 事業再構築補助金は不況業種であると採択されやすいということで、今新聞販売連合会を通じて国に不況業種を申請中であるが、今後いかに変革していくかという中では、事業再構築補助金の活用がうまく行くかどうかということが大事なことだと思っている。再構築補助金が活用しやすくなるように考えていただくと助かる。 コロナの影響もあり新聞購読者が減少しているが、それ以上に折り込みチラシの収入が半減している。小売業、サービス業のコロナによる疲弊に加え、ウクライナの問題で印刷コストが30%高騰していることなど広告を打つ費用が厳しくなっている。 5月以降、次々と新聞代が値上げされたり、夕刊が廃止されるなど、業界自体が大きく変わってきている。 	<ul style="list-style-type: none"> 浜松市はスタートアップには力を入れているが、小規模企業も経営資源を有しており、それを生かしていけばまだ生き延びることができるので、そうした課題にも対応していくべきである。 商工会議所を通じてファミリービジネス研究会を立ち上げた。継続的に小規模事業者でも次の代に引き継いでいくというファミリービジネスという考え方はすごく大事で、こうしたものをどう生かしていくかということを検討していきたい。 新聞業界は1億円規模の小規模事業者が多いため、今後廃業が進んでいくことが危惧され、何かしらの支援が必要である。 物価高騰では各業界に対していろんな支援がなされているが、新聞販売業には例えばバイクの配達に対する助成もなく、新聞業界も表だっては見えないが疲弊しているので、いろんな支援が受けられるようにしていただきたい。
<p>協同組合 SOLAE 代表理事 金子 佳久 氏 (中央会からの推薦)</p>	<p>【冒頭で金子歯車の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 物価高騰に関して20%~30%の価格転嫁を進めており、一応に多くの企業が対応いただける状況になっているが、製造原価、製造コストがかなり上がっているため、利益率自体は思ったほど、伸びていない。 賃上げに関しても非常に意識しながら、約4%の賃上げを達成している。 <p>【協同組合 SOLAE の状況】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 税金40%というような話があったが、今の日本の経済状態は、税金と民間の懐の割合がギリギリのところであり、税金に対する政策に関して見直して欲しいというのが正直な気持ちである。 フライングカー・ドローンに関する未来志向の予算の確保と、引き続き航空産業・宇宙産業・防衛産業に向けたこれまで以上の支援をお願いしたい。

	<ul style="list-style-type: none"> ・航空産業コンソーシアム、県内の優秀な企業 14 社が集結した組合。 ・活動として毎月 1 回（年 12 回）の定例会のうち、7 回は次世代自動車、フライングカー、ドローンに関しての講演会を開催し、講演会を聴きながら今後の進むべき方向性を見定めている最中である。 ・昨年度の売上高 10%ダウンの 90%に落ちたが、今後は民間航空機産業、宇宙開発がこれから進んでいくこと、防衛予算も増加するという事で組合にとっては追い風が吹いている。 ・県からは、JIS Q 9100、Nadcap の取得支援、航空宇宙産業にかかる製造設備の補助金、次世代の技術者の育成の講座に対する支援などいただいている。 ・本年は「フライングカーテクノロジー」に出展する。航空機と車をどのようにアッセンブリーされていくのかというところにポイントがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・JIS Q 9100、Nadcap を取得するだけの支援ではなく、未来のための投資など継続的な支援もお願いしたい。 ・M&A で小規模企業を購入したいと金融機関に相談すると専門業者に振られることが多く、手数料負けしてしまう。経営政策として、小規模企業でありながらもM&A を目指して地域経済を動かしていききた企業が活用できる伴走型支援的な支援みたいなものを作っていたきたい。 ・首都圏企業とのマッチングではなくて、首都圏の人財を県内に引っ張って込んでスタートアップ企業を生まれさせていくような支援策を作っていたきたい。
<p>株式会社竹屋旅館 代表取締役 竹内 佑騎 氏 (経営者協会からの推薦)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・観光事業（宿泊料等）はダイナミックプライシングという需要と供給のバランスで価格を変動させる形式をとる事業者が増えている。 ・需要はコロナ前と同じくらいの水準に戻って価格が高騰しているが、決して儲かっているわけではない。宿泊業でいうと部屋を作る人、すなわち清掃をする人が不足しているため、需要（予約数）に対して供給（部屋の清掃）が追い付かず全客室が販売できない事態が発生している。需要（お客さん）を持ち越せないというのは、機会ロスに繋がり非常に大きな課題である。 ・観光事業者は、人手不足に対して県の施策もあって、DXなどを進めて負担 10 を 8 とか 7 に変えることは比較的調整によってできている。しかし、清掃の事業をゼロにすることは極めて難しいと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・提案になるが、清掃というような人材の確保や育成はエリア的にも大きな課題となっている。地域の宿泊施設が連携して採用を一緒にやるとか、教育を一緒にやるとか、DXについても個々にやるのではなくコミュニティを作って支援していく。こういったハブ的な機能も少しずつ出ているがそこを県が支援するというのが一つ。 ・当社の話になるが、仕事の繁閑差に対応するため、忙しい時期が異なるサプライチェーン内、農業界の人材との連携を考えている。 ・需要の関係では、オーバーツーリズムが今後 10 年、大きな課題になっており、イベントの時期を平準化することができれば、観光産業の繁忙期、閑散期も平準化できる。閑散期にイベントを開催すると、インセンティブを与えるのも一案。
<p>株式会社アサギリ 代表取締役 簗 威頼 氏 (中小企業家同友会からの推薦)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・資源価格、電気代、燃料費についてはほぼ価格転嫁できている。 ・食品工場の廃棄物や 9 自治体、11 事業所から出る下水道汚泥、畜産廃棄物を処分する事業とそれら廃棄物を肥料にして卸販売する事業をしている。 ・肥料販売の卸値の価格転嫁が容易であるが、産業廃棄物の処分は 100%経費となる部分で、上げ幅が難しいというのが現状。各企業の利益率等も見ながら悪化することがないように配慮している。 ・従業員の昇給は 3%+特別昇給 1 万円（価格転嫁した部分）を上げた。 ・労働環境として有給休暇消化の達成、時短勤務の促進で雇用を維持している。 ・大手は利益も少しずつ回復しているが、中小企業までは恩恵がまだ回ってきていない。 ・大手の運送業では、2024 年問題が控える中でも、（下請け企業に対して）値下げ要求がある。 ・高校、大学の新卒者を採用しようとしているが、有効求人倍率は上がっているものの、学生が静岡県から都心部へ移ってしまっている事例がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークの求人票をどのように書けば、人が集まりやすいか、書き方を説明して欲しい。 ・女性を求人する場合、例えばトイレの問題など労働環境改善の必要があり、改修費等の補助があるとよい。 ・事業再構築補助金はローカルベンチマークの作成が必要であるが、加えて将来像を示した経営デザインシートを作成した事業者に対して県独自の補助制度をすることによって、国の経営者保証の免除の指針になるのではないかと思う。県だけでなく、金融機関との連携もあるかと思うが、そのような形で未来に挑戦するといったときの明確な指針を出した企業には何らかのインセンティブがあるとよい。単なる内容ではなく未来を見据えた形の企業に対する方針といったものを自社だけではなく、金融機関とともに歩むことで県が後押しすれば、速やかな支援になるのではないかと期待する。
<p>有限会社大石自動車 代表取締役社長 大石 秀之 氏 (商工団体連合会からの推薦)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車業界は小さな事業者が多く、売上、仕事興し、人材確保、事業承継など多くの課題を抱えている。 ・掛川市の高齢者率は 31%で年々高くなっており、運転免許証の返上者が増えて事業が厳しくなっている。 ・最近は少しずつよくなっているが、自動車の発注が半導体や部品の不足で製造ラインが止まり、納品が半年先、1 年先になることがざらにあった。 ・次世代自動車の普及が予想される中、技術の向上が求められていることから、団体として講習会を実施している。 ・物価高騰の対策として、様々な石油製品が年々、毎月上昇しており、顧客に迷惑をかけているが、 	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高騰補助金の手続きが入金まで半年間かかった。小規模事業者は資金繰りが厳しいので課題として取り上げて欲しい。 ・ハローワークで求人を 2 年間行ったが、応募がぼつりぼつりの状態であったため、人材派遣会社を利用しようとしたが 70~100 万円の費用がかかる。近所回りや情報を集め何とか採用できた。こうしたことにも支援の道を開いて欲しい。 ・物価高騰補助金が、55 億円の予算があっても小規模企業の全体の 10%に満たないので、引き続き物価高騰対策をお願いしたい。 ・買い物をするため県道を車椅子や電動車椅子で移動する姿を見て心

	<p>無理矢理お願いしながら、大量に受注をして顧客に還元している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体としては、国、県の支援情報を提供したり、5回目を迎える全国経営対策交流会では個人の店がオンラインの学習会を受講、全国中小商工交流会が9月に1か月余りオンライン開催。 ・親がやっていた自転車業を引き継いで役員もやっているため、今回アンケートを実施した。「65歳以上が90%」、「価格転嫁は5割6割くらいしかできていない。」、「お金をもらえないことが多い。」「他の店の様子を見ながら価格転嫁、工賃の見直しを行っていく。」などの話があった。 	<p>配になる。歩いて買い物ができるまちづくりが理想であり、まちづくりの定義を見直して欲しい。</p>
<p>商工会連合会 企画経営課専門監 設楽 真邦 氏</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県下商工会の会員の業況（4月）は、物価高、人手不足等による影響が続いているものの、個人消費の需要回復等に伴い、全体の業況は緩やかな改善傾向にある。 ・中部地区の製造業では、燃料費等の高騰が続いているが少しずつ価格転嫁が進んでいる。 ・西部地区の繊維工業では、売上が増加するも仕入れ単価も上昇し大きな改善に至っていない。 ・伊豆地域の建設業では、リフォーム受注等が多い状況であるが、人手が不足し材料高の影響も大きい。 ・東部地区の小売業では、価格転嫁が部分的となっている。 ・製造業では、国内経済の正常化に伴い、受注が改善傾向にあるものの、原材料費、燃料費の高騰が続き収益改善に至っていない。 ・建設業では資材価格高騰により、住宅価格が上昇し顧客の買い控え等、受注改善の動きが鈍い。 ・小売業の食料品では売上が回復傾向にあるものの、仕入れ価格の上昇や嗜好品の買い控えにより、収益状況が厳しい。 ・サービス業では、旅館業が国内外の人流増加に伴い、売上は回復。 	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会が窓口となっている県の小規模企業経営力向上補助金は、コロナ、物価高騰の影響を受けた企業への優遇措置が行われ申請件数が増加している。 ・物価高騰など環境変化が大きい中、前向きな取組に対しての優遇措置はやる気のある企業や新たな取組を行う企業にとって後押しになる施策になると感じる。 ・商工会として引き続き、前向きな企業に対して積極的に伴走型で支援していくので、後押しをしていただくようお願いする。
<p>浜松商工会議所 経営支援課長 伊達 克彦 氏 (商工会議所連合会からの推薦)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所では、67名の景気ウォッチャー調査員が毎月1回、各業界の団体の組合代表や商店主から、小規模事業者から日頃の景況感について話を聞いている。 ・定期的に物価高騰に関して聞いてみると価格の高騰の影響が大きいですが、飲食店や小売店は価格転嫁が進んでいる一方で、客足が遠のいている。 ・製造業については、仕入れ先の変更や材質の変更を行った上で値上げを交渉をしている。各業種とも苦労している。 ・製造業関係の組合組織は、人手不足で時給1,200円でもなかなか人が集まらないと聞いている。求人票の書き方はセミナーを開催して求人票の見直しを行ったら実際に効果があったという事例もあり、こうした支援は必要。 ・インボイスと電子帳簿保存法の制度改正への対応については、商工団体として啓発を続けていく必要があるが、インボイスの方は経過措置で登録期限が来年の3月まで延長されている。若干相談自体がゆるやかであるが、景気ウォッチャー調査員のコメントを見ると、取引の条件でインボイスに対応しているかどうかの問い合わせが増えている。 ・インボイスと電子帳簿保存法の改正を機に、デジタル化を進めるということに対し、小規模事業者は業務の効率化にデジタル化の活用をするのが弱い。 ・浜松市にはデジタル化の専門家がいいため、静岡市の専門家をお願いするという現状にあり、西部地域でも人材を確保するのが課題である。 ・商工会議所が補助金申請の窓口として役割が明確化されてきた。経営力向上補助金、国の持続化補助金、最近だと事業再構築補助金により販路開拓、新分野事業、業態転換など、小規模な補助金から事業そのものの構図を変える補助金など幅広いニーズに対応してきた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・IT導入補助金、持続化補助金といった国の補助金でインボイスの対応として支援措置が講じられているが、業務の効率化は物価高騰対策にも繋がってくるので、静岡県においてもできるだけデジタル化に向けた具体的な支援策を講じていただくと有り難い。 ・今、商工会議所（他5会議所）では国と実証実験的に進めている事業がある。3～4か月で企業に潜んでいる優先的な課題を抽出し、その後支援機関の職員と専門家が一体となって半年間支援するモデル事業で、他の支援機関でもこうした支援方法は有効であるので、県としてもこうした支援体制の構築について視野に入れていただきたい。
<p>中小企業団体中央会 経営支援部長 住川 守雄 氏</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度、職員が出席した組合通常総会で確認したところ、組合員が減少している組合が4割、増加した組合が1割となっている。組合員が増えている組合はIT、観光、サービス、流通といった業種となっている。 ・事業協同組合の共同事業収入は、増加している組合は6割、減少している組合は4割。コロナ禍と 	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP、事業承継、SDGsなど、いろんな課題に対して、個々の小規模企業で対応できないことを共同化しながら事業を進めていくのが、中小企業組合の原点であり、組織化されていない業界を組織化して面の力で業界を支援していく。

	<p>比べているので、コロナ禍以前までは戻っていない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設業では、公共工事は継続的に労務単価、石油単価がアップされてきて吸収されているが、民間工事は転嫁が進んでいない。 ・電力料金では6月補正予算で計上いただき感謝している。 ・傘下の組合で高圧電力を使用している組合にアンケートの結果、高圧電力の利用料は横ばいであるが、電力料金の高騰が1.3倍で利益を圧迫している。特に鋳物業、メッキ業など大量に電気を使う業種が大きな影響を受けている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・まずは個々の企業のニーズを把握しながら組織化し、いろいろな補助金を活用しながら、組合の支援を実施していく。
<p>静岡県産業振興財団 事務局長 石田 豪志 氏</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年4月に脱炭素化支援センターが産業振興財団に設置された。 ・現在センター長以下、中小企業診断士、技術士の資格を有する業務アドバイザーが、相談窓口対応を行っている。センターでは、昨年度末にアンケート調査を行った。 ・9割近くの企業が脱炭素化の必要性を認識している一方で、自社の二酸化炭素排出量を把握している企業は半数以下となっている。 ・業種別に見ると建設業、エネルギー業で積極的な姿勢がみられる。 ・従業員別には、11～20人くらいのところで取組を始めている割合が高いが、1～10人の規模では取組が低い。 ・企業の認識する課題としては、「ルール、基準が明確に定まっていない」「対応コストがかさむ」「資金不足」「社内に対応部署、いい人材がいない」という結果であった。 ・センターでは昨年に引き続いて、企業の対応を促すべく、普及セミナーを通してセンターの取組方針をご理解いただきながら、脱炭素化を取り巻く環境やCO2の見える化、省エネ、再エネ等について情報を提供している。 ・企業内で脱炭素化を推進いただけるリーダー育成を目的に人材育成の取組も実施している。 ・令和5年7月11日に静岡市内で静岡県脱炭素化推進フォーラムを開催する。企業の先進事例発表や脱炭素化に関する企業のブース展示などを企画している。 ・詳しくは企業脱炭素化支援センターのホームページをご覧ください。 ・財団ではこれからも脱炭素化が着実に進むように、今後も産学官の連携を図りながら、支援の充実に努めていく。 	
<p>(株)静岡銀行 地方創生部 執行役員地方創生部長 中村 智浩 氏 (一財) 静岡県銀行協会からの推薦)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・このところ県内については、個人消費が持ち直していたり、設備投資が前向きな企業が増えていく一方で、若年層を始めとした人手不足が深刻化している状況。 ・令和5年4月の静岡経済研究所の調査(406社)で、全産業の約7割が人手不足状況。34歳以下の若年層に至っては8割の企業で、特に深刻。 ・伊豆地区では書き入れ時のゴールデンウィーク期間にもかかわらず、従業員不足から販売制限という事象が起こった。 ・即戦力となる人材の確保は簡単ではなく、新卒者の採用ができない、あるいは、育成が難しいとなるとロボットの導入、生産性の向上、業務の効率化をやっていくしかない。 ・自動車関連の製造業においても原材料等が高止まりする中で、半導体の方が大分改善されて来ていると報告されているが、まだ十分に価格転嫁できず、収益の低下と資金繰りが悪化している。 ・食品製造業では、値上げが消費者の買い控えを招いて、結果的に売上が減少した企業が出ていると聞いており、なかなか厳しい状況が続いている。 ・イノベーションについては、大企業になると大きく動かすのが大変だが、中規模、小規模の地域企業はイノベーションを起こしていく、社内に変革を起こしていかなければならない状況にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金については、セーフティネットの部分とイノベーションを起こすものと明確に分けて準備した方がいいのかと思う。 ・連携が大事で、県の独自の補助金だけですべてをカバーをできるとは到底思えない。市町を含めた基礎自治体、支援機関、民間企業が連携してプラットフォームみたいなものができれば、そこで地域の中で循環するシステムを作ると、こういうものを目指していかなければならない。 ・今の状況を感覚的に思うのは、人材不足とか簡単な問題ではない。人口減少社会であるので生産性向上などいろいろ進めていかないといけない。DX、ITいろいろやらないといけない一方で、脱炭素化の問題も相当いろいろなところに制約があり、一時的には設備投資をしなければならない。大きな設備投資を行う前に、測定の見える化、可視化をしなければいけない。それを後押しする少額の補助金があった方がよい。 ・基本的に自分たちと同じ業種とあまり関係ない技術とか知見とかノウハウがどこで役立つかわからないという部分があるので、食欲に知の探索を地域企業に促すような仕組みがあるとよい。

		<ul style="list-style-type: none"> ・労働力不足については、ダイバーシティの考え方が非常に大事で、外国人、高齢者、女性が確実に生産労働力人口になっているので、そこを働きやすくなる制度やしきみ、体制をセットで準備していかないと、補助金だけでは難しい。
<p>三島信用金庫 元氣創造部長 久保坂 謙一 氏 (一社) 静岡県信用金庫協会からの推薦)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業については、半導体不足の影響もだいぶ解消されて受注、売上は、相当程度戻ってきているとみているが、原材料、燃料費（電力）が非常に大きな影響を与えており利益を相当削られている。 ・それに対する価格転嫁は一定程度認めているところもあるが、小規模事業者になればなるほど、パワーバランスの中で要求を強くできないとか、要望が通らないという声も聞かれる。 ・伊豆地域の宿泊業、観光業は、今年の冬くらいからコロナの旅行支援の効果、人流の復活ということもあり、非常に好調で3月くらいまで推移してきたが、4月以降は政策の途切れもあり、足下では少し人流、観光のところが弱くなってきた気がする。 ・相当程度単価のアップを実現した宿泊業者もいる。設備投資のタイミングと合わせて価格を上げて非常に良い流れになったが、4月以降の需要の減少により価格転嫁したところがまた元に戻りつつあり、収益環境が厳しさを増している。 ・コロナ関連融資を5,000件近くを実行したが、今月（6月）から返済が再開となるのが50件、来月の230件をピークに当面100件以上で毎月毎月元金返済が開始される。 ・2月の民間会社による全国調査では、返済に不安を持っている企業が約12%、当金庫の調査では7%のお客様が不安を持っているという結果が出ている。 ・返済に不安のある企業には伴走支援保証等を活用して資金繰りの見直しを進めているが、コロナ関連の政策の途切れによりポストコロナの再開に向けて対応できる企業とできない企業が二極化している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナーシップを通じて価格転嫁の積極的な動きを県としても後押ししていただくと小規模製造業者にはありがたい話である。 ・高齢化が進み新しい時代に対応できない、過大な債務を抱えている企業には円滑にソフトランディングによる市場からの退室を実現していくのか、またこうした企業を力のある企業がうまい形で引き継いで地域の経済力、雇用を維持していくのか、こここのところは地域の金融機関の大きな役割だと感じている。 ・昨年度から関東経済産業局の実証事業で、三島市、三島商工会議所、静岡銀行に協力いただき、都市部を中心とした有能なノウハウを持つ人材と地域企業の経営者とマッチングする事業を実施している。 ・いろんな支援機関が連携し、いろんな情報を持ち寄り、経営者の相談相手、必要なノウハウのパートナー（人財）を調査したりして地域企業の経営力を上げていくのが目的の事業である。 ・観光庁の高付加価値化事業補助金を活用した観光地の面的支援に取り組んでいる。地域の温泉地を一体として面的に活性化するというを目的とした地域計画を策定し、計画に基づいた設備投資等を行う事業者には補助金を交付して支援していくというもの。 ・事業者ごとの連携が深まっており、観光地が同じ方向を向いて取り組んでいこうという機運が盛り上がっている。道半ばであるが、その動きを加速させ伊豆半島全体の観光の活性化まで持っていこうとしているので、支援をお願いしたい。